



# 栃木県公報

平成31(2019)年  
3月22日(金)  
第3074号

## 目 次

### 規 則

- 県民の日に免除する公の施設の使用料等を定める規則の一部改正…………… 221
- 栃木県立産業技術専門校規則の一部改正…………… 222

### 告 示

- 栃木県一般会計予算等…………… 223
- 栃木県一般会計補正予算等…………… 249
- 生活保護法による指定医療機関の指定…………… 253
- 生活保護法による指定医療機関の名称等の変更…………… 254
- 生活保護法による指定医療機関の指定辞退…………… 254
- 児童福祉法による指定小児慢性特定疾病医療機関の指定…………… 254
- 難病の患者に対する医療等に関する法律による指定医療機関の指定…………… 255
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定…………… 256
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定相談支援の事業の廃止…………… 256
- 地籍調査事業計画の決定…………… 256
- 農業災害補償法第15条第1項第1号の農作物に係る業務の規模の基準に関する告示の廃止…………… 257
- 土地改良区連合の土地改良事業計画変更の認可…………… 257
- 道路の供用開始…………… 257

### 公 告

- 認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新…………… 258
- 大規模小売店舗の変更の届出…………… 258
- 同…………… 259
- 開発行為の工事完了…………… 259

### 選挙管理委員会

- 選挙権を有する者の3分の1及び50分の1の数等の告示…………… 260

### 調達等公告

- 落札者等の公示…………… 261

## 規 則

### 栃木県規則第八号

県民の日に免除する公の施設の使用料等を定める規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十一年三月二十二日

栃木県知事 福田 富一

### 県民の日に免除する公の施設の使用料等を定める規則の一部を改正する規則

県民の日に免除する公の施設の使用料等を定める規則（昭和六十年栃木県規則第六十三号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
-----	-----

1 栃木県県民の日に関する条例（昭和六十年栃木県条例第二十七号）第三条前段に規定する県の設置した公の施設の使用料等で別に規則で定めるものは、次の表のとおりとする。

施設名	免除する使用料等
略	
栃木県とちぎわんぱく公園	略
略	

2 略

1 栃木県県民の日に関する条例（昭和六十年栃木県条例第二十七号）第三条前段に規定する県の設置した公の施設の使用料等で別に規則で定めるものは、次の表のとおりとする。

施設名	免除する使用料等
略	
栃木県とちぎわんぱく公園	略
栃木県立とちぎ海浜自然の家	海の展示館の利用料金
略	

2 略

附 則

この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

(県民文化課)

栃木県規則第九号

栃木県立産業技術専門学校規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成三十一年三月二十二日

栃木県知事 福田 富一

栃木県立産業技術専門学校規則の一部を改正する規則

栃木県立産業技術専門学校規則（昭和四十七年栃木県規則第三十六号）の一部を次のように改正する。次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(職業訓練指導員の資格を有する者)</p> <p><b>第二十一条</b> 条例第十三条の規則で定める者は、担当しようとする訓練以外の訓練について職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十八条第一項の都道府県知事の免許を受け、法第三十条第一項の職業訓練指導員試験において学科試験のうち指導方法の試験に合格し、又は職業能力開発促進法施行規則（昭和四十四年労働省令第二十四号。以下「省令」という。）第三十九条第一号の厚生労働大臣が指定する講習を修了した者であつて担当しようとする訓練について次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>一～三 略</p> <p>四 教科に関し、学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）で、その後五年以上の実務の経験を有するもの</p> <p>五・六 略</p>	<p>(職業訓練指導員の資格を有する者)</p> <p><b>第二十一条</b> 条例第十三条の規則で定める者は、担当しようとする訓練以外の訓練について職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十八条第一項の都道府県知事の免許を受け、法第三十条第一項の職業訓練指導員試験において学科試験のうち指導方法の試験に合格し、又は職業能力開発促進法施行規則（昭和四十四年労働省令第二十四号。以下「省令」という。）第三十九条第一号の厚生労働大臣が指定する講習を修了した者であつて担当しようとする訓練について次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>一～三 略</p> <p>四 教科に関し、学校教育法による短期大学 又は高等専門学校を卒業した者 で、その後五年以上の実務の経験を有するもの</p> <p>五・六 略</p>

附 則

この報は、平成31年3月22日（日）から発行する。

（労働政策課）

## 告 示

### 栃木県告示第127号

平成31年度栃木県一般会計予算等については、平成31（2019）年3月12日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

#### 1 平成31年度栃木県一般会計予算

平成31（2019）年度当初予算では、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を実行することにより必要な財源を確保し、「政策経営基本方針」の重点事項に積極的に取り組むとともに、「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進を図るほか、消費税率引上げに伴う対応など当面するその他の重要課題にも的確に対応することとした。

この結果、一般会計予算の総額は、8,052億9,000万円となり、前年度当初予算と比較して0.2%増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

#### (1) 歳入

（単位 千円）

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 税	254,000,000	252,000,000	2,000,000
2 地方消費税清算金	77,603,000	75,140,000	2,463,000
3 地方譲与税	36,300,000	34,200,000	2,100,000
4 地方特例交付金	3,100,000	1,000,000	2,100,000
5 地方交付税	120,800,000	119,800,000	1,000,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	2,647,948	2,819,894	△ 171,946
8 使用料及び手数料	10,988,120	11,012,356	△ 24,236
9 国庫支出金	90,634,843	86,251,275	4,383,568
10 財産収入	1,552,645	1,538,656	13,989
11 寄附金	191,080	86,662	104,418
12 繰入金	25,058,735	26,232,665	△ 1,173,930
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	72,513,629	90,628,492	△ 18,114,863
15 県 債	108,300,000	101,100,000	7,200,000
合 計	805,290,000	803,410,000	1,880,000

#### (2) 歳出

（単位 千円）

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
---	--------------------	--------------------	----------------

1	議 会 費	1,538,698	1,495,521	43,177
2	総 務 費	34,842,233	37,779,683	△ 2,937,450
3	民 生 費	107,037,691	100,140,842	6,896,849
4	衛 生 費	57,123,018	59,392,741	△ 2,269,723
5	労 働 費	2,471,550	2,385,907	85,643
6	農 林 水 産 業 費	37,007,390	36,340,412	666,978
7	商 工 費	55,367,844	64,642,719	△ 9,274,875
8	土 木 費	91,727,937	86,382,316	5,345,621
9	警 察 費	44,640,014	43,625,949	1,014,065
10	教 育 費	186,646,464	184,885,247	1,761,217
11	災 害 復 旧 費	2,625,442	2,643,412	△ 17,970
12	公 債 費	104,034,399	103,837,851	196,548
13	諸 支 出 金	79,727,320	79,357,400	369,920
14	予 備 費	500,000	500,000	
	合 計	805,290,000	803,410,000	1,880,000

## (3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 職 員 費	201,781,741	201,947,389	△ 165,648
2 公 共 事 業 費	57,284,462	50,691,275	6,593,187
3 建 設 事 業 費	69,056,919	66,474,592	2,582,327
4 公 債 償 還 費	104,034,399	103,837,851	196,548
5 主 要 義 務 費	129,316,231	126,056,096	3,260,135
6 税 交 付 金 等	79,727,320	79,357,400	369,920
7 一 般 行 政 費	79,128,293	81,913,875	△ 2,785,582
8 受 託 事 務 費	2,514,225	1,518,428	995,797
9 県 単 補 助 金	14,419,444	13,275,230	1,144,214
10 県 単 貸 付 金	57,891,600	69,482,253	△ 11,590,653
11 災 害 復 旧 費	2,549,835	2,567,810	△ 17,975
12 直 轄 事 業 負 担 金	7,585,531	6,287,801	1,297,730
合 計	805,290,000	803,410,000	1,880,000

(単位 百万円)

## 第1 平成31 (2019) 年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎの未来創生に向けた施策の推進

## ① とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費 (新規)

116

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進  
(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女

- 性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)
- ② とちぎUIJターン促進事業費(一部新規) 40  
 移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20～30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、市町職員向け相談技術向上研修会の開催など
- ③ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規) 40  
 「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」の設置、グローバル人材合同企業説明会(県内、都内、ベトナム)の開催、技能実習等に関するセミナーの開催、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、多言語避難カードの作成、外国人材コーディネーターの配置など
- ④ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費(新規) 14  
 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援
- ⑤ とちぎまるごと創業プロデュース事業費(新規) 80  
 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など
- ⑥ IOT等第4次産業革命推進事業費(一部新規) 36  
 栃木県IOT推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、専門家の派遣によるICT導入に関する助言等の実施、IOT等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるIOT化に関する診断・助言等の実施、企業が行うIOT等実現可能性調査への助成など
- ⑦ スマート農業とちぎ推進事業費(一部新規) 23  
 推進フェアの開催、先端技術を活用したにらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など
- ⑧ 関西圏とちぎ魅力発信事業費(一部新規) 39  
 「とちぎのいいもの誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー in 大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会 in 大阪」の開催など
- ⑨ 県産農産物関西プロモーション推進事業費(新規) 11  
 関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食品展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など

## 安全・安心なとちぎづくり

- ① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業費・直轄事業負担金等(新規) 8,467  
 公共事業費7,303(環境森林部(治山)323、農政部(土地改良)938、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)6,042)、直轄事業負担金1,065(農政部65、県土整備部1,000)、農業用ハウス強靱化緊急対策事業費99
- ② 緊急防災・減災対策事業費 2,000  
 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など
- ③ 地域防災力強化事業費(一部新規) 19  
 地区防災計画策定モデル地区の設定、地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など
- ④ ようこそ赤ちゃん!支え愛(あい)事業費(一部新規) 24

	市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品（県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ）の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催	
⑤	一人ひとりの健康づくり推進事業費（新規） 「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援	11
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組	
①	キャンプ地誘致推進事業費 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前トレーニングキャンプの誘致活動や情報収集など	39
②	東京2020オリンピック聖火リレー推進事業費（新規） 実行委員会の開催、聖火リレーの実施（実施期間：平成32（2020）年3月29・30日）	151
③	とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規） PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、ブランド力向上シンポジウムの開催など	36
④	とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規） 「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など	23
⑤	外国人誘客促進事業費（新規） 周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など	77
⑥	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費（新規） 市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置	18
⑦	国体等開催準備事業費（一部新規） 平成34（2022）年に開催する第77回国民体育大会等の準備（競技役員等の養成、広報啓発、募金・企業協賛の推進、宿泊施設調査等）	113
⑧	全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規） 平成34（2022）年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、宿泊施設調査等）、選手の育成・強化（個人競技の裾野拡大、強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等）	30
⑨	競技力向上費（一部新規） 競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザー・コーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ専門員の配置など	439
⑩	スポーツ医・科学センター（仮称）開業準備事業費（一部新規） 備品の整備、測定結果集計等システムの導入、各競技団体等に対する説明会等の開催	158
⑪	総合スポーツゾーン整備費	10,078

新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等(硬式野球場、合宿所等)、公園整備(北エリア、中央エリア)、園路整備(整備期間:②⑥(2014)~③③(2021)、概算事業費:約650億円)

- |   |       |
|---|-------|
| ⑫ 射撃場環境整備事業費  | 1,051 |
| 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施                      |       |
| ⑬ 国体施設整備助成費   | 334   |
| 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成                               |       |
| ※ 関連支援制度  |       |
| 市町村振興資金貸付金(国民体育大会関連施設整備事業枠)                           |       |
| ⑭ 国体施設整備事業費(一部新規)                                     | 684   |
| 競技会場となる県有施設等の改修(グリーンスタジアム、県北体育館、温水プール館、今市青少年スポーツセンター) |       |

第2 「とちぎ創生15戦略<sup>いちご</sup>」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進  
次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト<sup>じん</sup>

- |   |       |
|---|-------|
| ① とちぎ学力向上推進事業費(一部新規)  | 287   |
| 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)(対象:小4、小5、中2)、<br>学力向上指導員による市町教育委員会や学校への支援、学力向上推進リーダーによる小<br>学校教員の指導力向上への支援(指導員等は推進地区を重点的に支援)など |       |
| ② 学校指導力強化対策事業費(一部新規)  | 3,034 |
| ア 小学校第3・4学年少人数学級推進事業費   | 613   |
| 小学校第3学年・第4学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の<br>配置   |       |
| イ 小学校第5学年少人数学級推進事業費(新規)   | 306   |
| 小学校第5学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置  |       |
| ウ 中学校少人数学級推進事業費   | 1,619 |
| 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置   |       |
| エ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」  | 496   |
| 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見ら<br>れる小・中学校への非常勤講師の配置   |       |
| ③ 部活動指導員配置事業費(新規)   | 22    |
| 公立中学校への部活動指導員の配置に対する助成  |       |
| ④ 県立学校空調設備運営費(新規)   | 161   |
| PTAが普通教室に設置した空調設備のリース料・電気料等に対する負担金、県が普通<br>教室に設置した空調設備の電気料  |       |
| ⑤ 学校生活適応支援事業費(一部新規)   | 291   |
| スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワー<br>カーによる支援、夏季休暇におけるSNSを活用した中高生向け悩み相談の実施など  |       |
| ⑥ 新青少年教育施設整備費(一部新規)   | 19    |
| PFIアドバイザー業務委託、PFI事業者選定委員会の開催(整備場所:みかも山<br>公園の一部(栃木市))   |       |
| ⑦ 特別支援学校職業教育推進事業費   | 8     |
| 企業等の外部専門家の協力による職業教育の充実、就労支援コーディネーターによる実<br>習・就職先企業の開拓など   |       |
| ⑧ 英語教育強化事業費(新規)   | 136   |
| 県立高校において段階的・実践的な授業を行うためのALT(外国語指導助手)の配  |       |

置、小中高を通じた効果的な英語教育を行うためのプログラムの開発、ICTを活用した英語教育に関する調査研究の実施	
⑨ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	19
グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	
〔元気発信プラン関連事業〕	
① 学校建築費（県立学校の整備）	2,292
② 小・中・高校運営費補助金	6,181
2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト	
① とちぎ結婚サポート事業費（一部新規）	31
「とちぎ結婚支援センター」の運営、マッチングシステムの改修、出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
② とちぎ結婚応援カード・とちぎ子育て家族応援事業費	4
「とちぎ結婚応援カード（愛称：とちマリ）」、「とちぎ笑顔つぎつぎカード」の交付（事業主体：とちぎ未来クラブ）	
③ ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費（一部新規 再掲）	24
市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品（県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ）の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催	
④ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,532
市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
⑤ 子ども・子育て支援事業費（一部新規）	14,004
ア 子どものための教育・保育給付費	8,821
認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	
イ 地域子ども・子育て支援事業費	2,299
延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
ウ 幼児教育・保育無償化事業費（新規）	2,884
無償化分の認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付、市町のシステム改修等への支援	
⑥ 安心こども特別対策事業費	779
認定こども園等の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	
⑦ 保育士・保育所支援センター運営事業費	6
保育人材コーディネーターの配置、潜在保育士等に対する再就職支援	
⑧ 幼稚園運営費補助金	2,155
学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑨ 幼稚園特別支援教育費補助金	497
私立幼稚園及び認定こども園が行う特別支援教育に対する助成	
⑩ 幼稚園耐震化事業費	619
認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	
⑪ 児童福祉施設整備助成費	355
放課後児童クラブ（創設・改築42か所、改修2か所）、児童養護施設（改修2か所）の整備に対する助成	
⑫ 県北児童相談所整備費（新規）	26
県北児童相談所の建替え整備のための設計委託など（整備期間：⑳（2019）～㉑（2022）、総事業費：約6億円）	
3 輝く女性活躍推進プロジェクト	
① 女性活躍応援事業費（一部新規）	23
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、県内女性の活	



	躍を紹介する冊子の作成、「とちぎ女性活躍推進学生会議」の設置、「日本女性会議2019さの」の開催支援など	
②	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)	116
③	働き方改革応援事業費(一部新規) 理解促進セミナーの開催、経営者向けフォローアップ研修の開催、社会保険労務士による無料相談会の実施、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等のための企業に対する助成	9
④	輝く女性農業者応援事業費 農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など	7
4	感動共有スポーツ推進プロジェクト	
①	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成32(2020)年3月(予定))	22
②	とちぎスポーツフェスタ開催費 県レクリエーション大会や総合型SCフェスタの開催等に対する負担金	2
③	総合スポーツゾーン整備費(再掲) 新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等(硬式野球場、合宿所等)、公園整備(北エリア、中央エリア)、園路整備(整備期間:㉔(2014)~㉗(2021)、概算事業費:約650億円)	10,078
④	射撃場環境整備事業費(再掲) 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施	1,051
⑤	国体等開催準備事業費(一部新規 再掲) 平成34(2022)年に開催する第77回国民体育大会等の準備(競技役員等の養成、広報啓発、募金・企業協賛の推進、宿泊施設調査等)	113
⑥	国体施設整備助成費(再掲) 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成 ※ 関連支援制度 市町村振興資金貸付金(国民体育大会関連施設整備事業枠)	334
⑦	国体施設整備事業費(一部新規 再掲) 競技会場となる県有施設等の改修(グリーンスタジアム、県北体育館、温水プール館、今市青少年スポーツセンター)	684
⑧	競技力向上費(一部新規 再掲) 競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ専門員の配置など	439
⑨	スポーツ医・科学センター(仮称)開業準備事業費(一部新規 再掲) 備品の整備、測定結果集計等システムの導入、各競技団体等に対する説明会等の開催	158
⑩	全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費(一部新規 再掲) 平成34(2022)年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備(専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、宿泊施設調査等)、選手の育成・強化(個人競技の裾野拡大、強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等)	30

## 強みを生かす成長戦略

## 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

- |   |       |
|---|-------|
| ① ものづくり技術強化補助金  | 25    |
| 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠）   |       |
| ② 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費（新規）  | 86    |
| ア 中核的人材育成事業費  | 7     |
| 次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア産業における人材育成研修の実施  |       |
| イ 産学官金連携プロジェクト支援事業費   | 9     |
| 戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築、研究開発支援など  |       |
| ウ 戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費  | 70    |
| 戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成  |       |
| ③ 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（一部再掲）  | 75    |
| ロボット・航空機・次世代自動車分野等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、ヘルスケア・ロボット関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置、戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置、航空機・次世代自動車・医療機器関連の展示商談会への出展支援など |       |
| ④ I o T等第4次産業革命推進事業費（一部新規 再掲）   | 36    |
| 栃木県 I o T推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、専門家の派遣による I C T導入に関する助言等の実施、I o T等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣による I o T化に関する診断・助言等の実施、企業が行う I o T等実現可能性調査への助成など                            |       |
| ⑤ 企業立地推進補助金   | 1,490 |
| ア 戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】  | 580   |
| 県内産業団地等への企業立地に対する助成   |       |
| イ 産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】  | 900   |
| 県内立地企業による大規模増設等に対する助成   |       |
| ウ 本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】  | 10    |
| 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成   |       |
| ⑥ 県産品関西圏販路開拓支援事業費（新規 再掲）  | 5     |
| 県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催  |       |
| ⑦ とちぎから世界に県産品発信事業費（一部新規）  | 7     |
| 欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施、欧州・北米からのバイヤー招へい、欧州における国際見本市への出展など   |       |
| ⑧ フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規）   | 108   |
| 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、研究開発成果を活用した高付加価値商品の創出等への支援、加工業者情報を集約した6次産業化支援事業者バンクの設置など   |       |

## 2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

- |  |        |
|--|--------|
| ① 産業活性化金融対策費（一部新規）   | 46,997 |
| 新規融資枠：750億円（⑳（2018）800億円）、労働生産性向上設備を導入する中小企業者等を対象とした生産性向上促進融資の創設（融資枠：10億円）、商工業とともに農業を営む中小企業者等を対象とした農業ビジネス保証制度資金の創設（融資枠：10億円）など |        |

②	とちぎの創業スパイラルアップ事業費(一部新規 一部再掲)	102
ア	次世代産業創出・育成T-Startup事業費(新規 再掲) 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援	14
イ	とちぎまるごと創業プロデュース事業費(新規 再掲) 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など	80
ウ	創業支援事業費 創業塾の開催、創業者向け総合相談の実施、企業OBメンターの登録・派遣など	8
③	「ツギビト」育成支援事業費(新規) ベンチャー型事業承継により会社を引き継ぐ若手後継者・若手後継予定者向け研修の開催	1
④	小規模事業者応援事業費(新規) 商工会・商工会議所の支援により経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新商品・新サービスの開発等に対する助成	12
⑤	とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費 経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成	7
⑥	海外販路開拓支援事業費(一部新規 一部再掲) 東アジア・ASEAN・欧州・北米からのバイヤー招へい、東アジア・ASEAN・欧州における国際見本市への出展、「とちぎのいいものPR事業in高雄」の開催、欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施など	11
⑦	繊維物技術支援センター整備費(新規) 繊維物技術支援センターの整備(整備期間：③①(2018)～③②(2020)、総事業費：約7億円)	481
⑧	未来につながる結城紬産業振興プロジェクト事業費(新規) 繊維物技術支援センターにおける伝統技術のPR、求評宣伝会出展への支援、後継者養成への支援、モデル的な事業継続・承継の取組に対する助成など	8
⑨	「とちぎの器」魅力向上事業費(新規) 益子焼など県内陶磁器のF1層(20～34歳の女性)及び海外展開向け商品開発研究会の開催、試作品の開発	1
⑩	UIJターン雇用対策事業費(一部新規) インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑪	外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規 再掲) 「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」の設置、グローバル人材合同企業説明会(県内、都内、ベトナム)の開催、技能実習等に関するセミナーの開催、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、多言語避難カードの作成、外国人材コーディネーターの配置など	40
⑫	若年者建設業担い手育成支援事業費 建設業への就業意識向上を図るための協力企業による工業高校等での実践的な講習の実施	2
⑬	次世代への技能五輪レガシー継承事業費 県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」の開催、小・中学生等を対象としたものづくりイベントの開催、「あったらいいな!とちぎものづくりアイデアコンテスト」の開催	7
⑭	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲)	116

	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進 (マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)	
⑮	学卒者就職支援事業費(新規) 高校・企業を訪問する企業等紹介相談員の配置、本県の様々な業種を紹介する高校生向けコンテンツの作成、県内企業の採用実態調査の実施	16
3	とちぎの農林業成長プロジェクト	
①	意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) 認定新規就農者が継承した経営資源の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援、研修体系を整備する農業法人の支援など	30
②	農業人材力強化総合支援事業費 新規就農者に対する就農前の研修期間(2年以内)・就農直後(5年以内)の資金の交付など	790
③	輝く林業人・夢プロデュース事業費(一部新規) 地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	11
④	競争力強化生産総合対策費(一部新規) 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成、加工・業務用露地野菜の生産に必要な機械等の導入に対する助成、次世代モデル温室における技術実証への助成、既存農業用ハウスへの気象災害による被害防止対策に対する助成、気象災害による被害防止技術講習会等の開催	1,765
⑤	水田農業構造改革推進事業費(一部新規 一部再掲) 加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成、既存の暗渠排水施設を活用した地下かんがい技術の実証、水田での輪作体系に有効な地下かんがいシステムの実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成など	120
⑥	スマート農業とちぎ推進事業費(一部新規 再掲) 推進フェアの開催、先端技術を活用したにらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など	23
⑦	園芸大国とちぎづくり推進事業費(一部新規 一部再掲)	632
ア	施設園芸イノベーション推進事業費(一部新規 一部再掲) トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、次世代モデル温室における技術実証への助成など	22
イ	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費(一部新規 一部再掲) ICTを活用したスカイベリーの糖度安定化技術の確立支援、品質向上のための施設整備等への助成、業務需要供給力強化に向けた施設整備への助成、いちご新品種の生産流通対策の実施、人材育成拠点整備への助成など	150
ウ	施設園芸拡大プロジェクト事業費(トマト・にら・アスパラガス・なし等) (一部新規 一部再掲) 生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成(高付加価値いちごりレー苗生産施設、パッケージセンター)、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、花き生産における高温対策技術の普及促進など	367
エ	土地利用型園芸プロジェクト事業費(一部新規 再掲)	93

	加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成など	
⑧	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費(一部新規 一部再掲)	137
ア	とちぎ農産物ブランド化推進事業費(一部新規) 首都圏及び関西圏におけるリーディングブランド認知度等調査の実施、プレミアム商品づくりに係る産地向け研修会の開催など	7
イ	栃木の農産物ブランド力強化プロモーション事業費(一部新規 一部再掲) アフターDCと連携した県産農産物のPR、「いちご王国」のPR(首都圏・関西圏でのフェアの開催、関西圏における「いちご王国」情報発信ブースの設置、県内における「いちご王国」おもてなし拠点の設置、タクシー等を活用したPR、いちご新品种のプロモーション等)、スカイベリーの贈答需要定着に向けたプロモーション、観光雑誌等を活用したとちぎ和牛の販促キャンペーン、にっこりのブランド価値向上に向けたプロモーションなど	58
ウ	県産農産物関西プロモーション推進事業費(新規 再掲) 関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食材展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など	11
エ	栃木の農産物との絆の創出支援事業費 県産農産物の魅力を伝えるためのキャンペーンの実施など	1
オ	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費(一部新規 一部再掲) 新たに輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、輸出用につっこり・いちごの高品質安定化技術の確立、試食販売や料理教室を活用した新規輸出品目の発掘、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援、新たな販路開拓に向けたテストマーケティング等の実施、訪日観光客向け県産農産物PRホームページの作成など	60
⑨	畜産競争力強化対策事業費 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援	495
⑩	養豚経営生産強化緊急対策事業費(新規) TPP11等の影響軽減に向けた優良種豚の導入に対する助成、団体が行う飼養管理改善・衛生改善の指導等に対する助成	22
⑪	新食肉センター整備支援事業費 県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援 (整備期間：⑳(2016)～㉑(2019)、総事業費：約133億円)	1,312
⑫	食肉衛生検査所整備費 新食肉センターの整備に対応するための新たな食肉衛生検査所の整備(整備期間：㉒(2017)～㉓(2019)、総事業費：約14億円)	1,099
⑬	県北家畜保健衛生所移転整備費 家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備(整備期間：㉔(2017)～㉕(2020)、総事業費：約15億円)	839
⑭	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成(県内：600戸(うち耐震建替分150戸)、県外：150戸(ポイント付与))	164
⑮	とちぎ材東京圏利用拡大官民連携事業費(新規) 東京圏の市区町村(需要側)と本県市町(供給側)間の木材利用に関する協定の締結を	4

	見据えた提案書の作成、とちぎ材製品紹介ツールの作成、とちぎ材商談会の開催（都内）	
⑯	輝く林業人・夢プロデュース事業費（一部新規 再掲） 地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	11
⑰	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	349
⑱	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規） 市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、選手村ビレッジプラザへの木材の提供など	121
4	観光立県とちぎプロジェクト	
①	県域版DMO機能強化事業費（一部新規） 専門人材育成に向けたアドバイザーの活用、北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催への支援	13
②	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規） 「おもてなしいちご隊」への登録、市町等が行う観光客受入態勢の整備（案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、公衆トイレの整備、ムスリム観光客受入環境の整備、おもてなし研修の実施等）に対する助成など	13
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共） 自然公園内の標識の多言語化、トイレの洋式化、自然ガイド等に対する外国人対応研修の実施、自然ガイド登録制度の創設、歩道・園地等の再整備、眺望を阻害する樹木の伐採、環境にやさしい観光地構築に向けたEV導入促進等のための計画策定など	433
④	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 再掲） 「 <sup>とちぎのいいもの</sup> 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー in大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など	39
⑤	DESTINATIONキャンペーン推進事業費（一部新規） アフターDCクロージングイベントの開催、DC周遊パスポートの発行、周遊ルートの開発・パンフレットへの掲載、市町が行う二次交通対策への助成（市町単独、2市町以上連携）、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光情報説明会の開催、ツーリズムEXPOジャパン2019への出展、県内外鉄道駅・大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載など	143
⑥	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規 一部再掲）	121
ア	外国人誘客促進事業費（新規 再掲） 周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など	77
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費（新規 再掲） 市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置	18
ウ	海外誘客プロモーション事業費（一部新規） 台湾（旅行エージェントや教育旅行キーパーソンの招請、観光誘客拠点の運営）、香港（国際旅行博への出展）、中国（旅行会社向けPR）、タイ（国際旅行博への出展）、ベトナム（旅行エージェントの招請、商談会への出展）など	20
エ	とちぎインバウンド大臣推進事業費	1

海外で栃木県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催	
オ 外国人観光客受入環境向上事業費	5
外国人観光客受入態勢現況調査の実施など	
暮らし安心健康戦略	
1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	
① 一人ひとりの健康づくり推進事業費（新規 再掲）	11
「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援	
② がん総合対策推進費	106
がん診療連携拠点病院等への支援、がん患者の就労支援、全国がん登録の推進、市町がん検診の精度管理への支援など	
③ 生涯現役応援事業費	18
高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など	
④ とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（新規 再掲）	116
「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチングなど）	
2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト	
① 在宅医療推進事業費（一部新規）	61
在宅療養支援診療所等の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、ACP（人生会議）普及促進CMの放送、無菌科医地区等で訪問相談を行う歯科衛生士の配置など	
② 介護人材緊急確保対策事業費（一部新規）	81
介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、外国人介護人材受入研修の実施、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、介護事業所認証・評価制度の運営等、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など	
③ 介護基盤整備等事業費	1,456
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	
④ 老人保健福祉施設整備助成費	933
広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成（創設4か所、増床68床）	
⑤ とちぎ地域医療支援センター事業費	351
医学生に対する修学資金の貸与、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など	
⑥ 医療機能分化・連携支援事業費	337
急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成、設備整備やスタッフ確保に対する助成、医療機関が委託する医療経営コンサルタントが行う経営診断に対する助成など	
3 共生社会実現プロジェクト	
① 医療的ケア児支援事業費	11
短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材・コーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣	

②	障害者福祉施設整備助成費 地域生活支援拠点（創設 1 か所）、障害福祉サービス事業所（創設 1 か所）、障害者支援施設（耐震化等整備 1 か所）の整備に対する助成	403
③	障害者就労支援事業費（一部新規 一部再掲） 工賃向上のための研修会の実施、民間企業等とのコラボレーション企画の経費に対する助成、農福連携マルシェの開催など	49
④	障害者行動拡大支援事業費（新規 一部再掲） 県内宿泊施設に対するバリアフリー状況等調査の実施、専門家・障害者団体による宿泊施設へのバリアフリー改修の提案・助言、提案等に基づいた宿泊施設のバリアフリー改修に対する助成	22
⑤	鉄道駅バリアフリー化整備助成費（新規） 鉄道駅（日光駅（JR東日本）、西川田駅（東武鉄道））のバリアフリー化設備の整備に補助を行う市町に対する助成	112
⑥	人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成	5
4	暮らしの安心実現プロジェクト	
①	交通安全施設整備費（一部新規） 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新、L R T 関連施設整備など	1,861
②	快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	11,088
③	県庁正門前交差点改良事業費（新規） 慢性的な交通渋滞が発生している県庁正門前交差点の改良工事	300
④	高齢運転者対策環境整備費（新規） 交通安全教育センターを運転免許センターとして利活用するための改修工事（認知機能検査室・高齢者講習室の設置、高齢者講習用運転コースの整備など）	73
⑤	高齢者交通安全総合対策事業費（一部新規） スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室の開催、同方式による交通安全教室の記録の映像化、高齢者交通安全等アドバイザーによる訪問指導など	16
⑥	新交通管理システム等整備費（新規） 交通危険場所の分析・交通事故処理の効率化を図るためのシステムの開発、交通携帯端末の整備など	15
⑦	宇都宮東警察署整備費 宇都宮東警察署庁舎の移転整備（整備期間：㉙（2017）～㉚（2022）、総事業費：約43億円）	336
⑧	特殊詐欺対策費 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など	52
⑨	性犯罪・性暴力被害者支援事業費 とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など	10
⑩	D V 被害者等自立生活支援事業費（一部新規） 民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けずに地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーター交流会の開催、若年女性の性暴力被害防止を図る高校等への出前講座の実施など	6
⑪	消費者行政活性化推進事業費（一部新規） 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、若年者の消費者教育	85



実態調査の実施など

快適実感安全戦略

1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

- ① 地域防災力強化事業費（一部新規 再掲） 19  
 地区防災計画策定モデル地区の設定、地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など
- ② 避難対策等強化事業費（新規） 6  
 市町職員を対象とした避難勧告発令等に関する研修会の開催、逃げ遅れ防止に関する啓発リーフレットの作成・配付、防災意識啓発シンポジウムの開催など
- ③ 広域物資拠点整備事業費（新規） 22  
 災害発生時に広域物資拠点とする物流倉庫の備品の整備（総合スポーツゾーン・新スタジアム内）
- ④ 被災者生活再建支援基金拠出金（新規） 627  
 被災者生活再建支援法に基づく基金への拠出金
- ⑤ 気候変動対策事業費（新規） 33  
 地域気候変動適応計画の策定に向けた気候変動影響調査の実施、子ども総合科学館への環境学習設備の整備
- ⑥ 水防災意識社会再構築事業費 28  
 市町が行う水害対応タイムライン作成の支援
- ⑦ 緊急防災・減災対策事業費（再掲） 2,000  
 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など
- ⑧ 直轄権限代行事業導入調査費 148  
 対象事業：一般国道121号（日光市川治地区）整備事業
- ⑨ 耐震改修等促進事業費（一部新規） 264  
 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成
- ⑩ 県有建築物耐震化推進事業費 988  
 特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑪ 県庁舎等長寿命化推進事業費（新規） 1,322  
 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づく県有施設の計画的な改修
- ⑫ 那須庁舎整備費（新規） 93  
 那須庁舎の建替整備のための設計委託など（整備期間：③①（2019）～③⑤（2023）、総事業費：約55億円）
- ⑬ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 1,626  
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など

〔公共事業等〕（一部再掲）

※公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区 分	①30（2018）年度 当初	② 30（2018）年度 2月補正（国補正）	③31（2019）年度 当初	④補正 + 31当初 （② + ③）	⑤伸 び 率 （④ / ①）
環境森林部	4,984	568	4,836	5,404	108.4%
農 政 部	8,010	1,431	9,143	10,574	132.0%

県土整備部	58,444	9,934	65,182	75,116	128.5%
計	71,438	11,933	79,161	91,094	127.5%

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- |   |     |
|---|-----|
| ① 「小さな拠点」づくり支援事業費                                 | 50  |
| 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援 |     |
| ② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費                              | 8   |
| 地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など |     |
| ③ 生活交通対策費   | 171 |
| 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成  |     |
| ④ 鉄道網整備促進費  | 140 |
| 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成  |     |
| ⑤ 芳賀・宇都宮 L R T 整備事業費補助金（新規）                       | 760 |
| 宇都宮市・芳賀町が実施する L R T 整備事業に対する助成                    |     |

## 3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

- |   |     |
|---|-----|
| ① 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規）  | 788 |
| 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付（融資枠：3億円）、中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施、旅館等に対する温泉熱利用設備導入可能性調査の実施など                              |     |
| ② 低炭素社会づくり促進事業費（一部新規）   | 25  |
| プラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業等が行う省CO <sub>2</sub> 設備の導入に対する助成（事業主体に社会福祉法人・医療法人を追加）、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など |     |
| ③ F C V 導入促進事業費（一部新規）   | 113 |
| 商用水素ステーションの整備に対する助成、公用車への F C V の導入、企業と連携した水素エネルギー普及啓発活動の実施など   |     |
| ④ 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規）  | 9   |
| 「COOL CHOICE とちぎ」プロジェクト推進チームの設置、地球温暖化防止活動推進員育成講座の開催など   |     |

## 〔元気発信プラン関連事業〕

- |   |     |
|---|-----|
| ① 県営最終処分場整備事業費（一部新規）                                      | 634 |
| 処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理など                             |     |
| ② 食品ロス削減推進事業費（新規）   | 8   |
| 食品ロス削減に向けた普及啓発、家庭系食品ロス削減の取組を支援する実態調査の実施、フードバンク活動等に対する支援など |     |

## 誇れる地域づくり戦略

## 1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

- |  |     |
|--|-----|
| ① わがまち未来創造事業費  | 100 |
| 地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成        |     |
| ② 地域づくり担い手育成費  | 4   |
| 地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など |     |

③	栃木ふるさと支援センターモデル事業費(再掲) 地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など	8
④	「小さな拠点」づくり支援事業費(再掲) 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援	50
⑤	グリーン・ツーリズム推進総合事業費(一部新規) コーディネーターの養成、農業高校生等向け講座の開催、実践者向け手引書の作成、旅行会社向けPR冊子の作成、農山村誘客プロモーション(季節ごとの特設HPの作成、スタンプラリーの実施、キックオフイベントの開催)の実施など	18
⑥	農村拠点施設ビジネス推進事業費(新規) 農村拠点施設の運営体制強化のための法人化や宅配等の機能付加への助成、機能付加のための施設整備等への助成	5
⑦	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費(再掲) 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成(開催時期:平成32(2020)年3月(予定))	22
⑧	社会貢献活動促進事業費 若者の社会貢献活動参加促進に向けたプログラムの実施、中学生向け出前講座の実施、社会貢献活動団体等が新たに行う地域活性化に資する取組への支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、輝く“とちぎ”づくり表彰の実施など	6
⑨	大学地域連携活動支援事業費 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援	10
⑩	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規 再掲) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)	116
⑪	とちぎUIJターン促進事業費(一部新規 再掲) 移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20～30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、市町職員向け相談技術向上研修会の開催など	40
2	とちぎの文化創造プロジェクト	
①	とちぎ文化振興基金事業費(一部再掲) 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など	19
②	文化財保存事業費補助金 国、県指定文化財の保護、保存(国指定10件、県指定4件)	31
③	とちぎ版文化プログラム推進事業費(一部新規 再掲) 「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など	23
④	総合文化センター大規模改修費 安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修(改修期間:㉨(2017)～㉩(2019)、総事業費:約38億円)	2,539

⑤	総合文化センタープレオープン記念事業費（新規） ギャラリー棟の先行オープン（平成31年（2019）8月）・全館オープン（平成32年（2020）4月）に先立ち行う記念事業への助成	3
3	とちぎの誇りプロジェクト	
①	とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費 高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」の推進	3
②	とちぎの活動様式伝承事業費 栃木県民が共有し受け継いでできた活動様式（マナー等）を収集した「とちぎ発マナー集（仮称）」の作成	3
③	とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規 再掲） PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、ブランド力向上シンポジウムの開催など	36
④	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 再掲） 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー in大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など	39
⑤	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 希少な動植物の保護、アメリカミンクの生息状況調査の実施、希少種に係る情報管理システムの運営など	21
⑥	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲）	799
ア	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（再掲） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	349
イ	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規 再掲） 市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、選手村ビレッジプラザへの木材の提供など	121
ウ	とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など	236
エ	とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費（一部新規） 森林組合等が実施する地籍調査への助成、県民税事業の普及啓発、評価・検証、あり方の検討、市町等が実施する普及啓発活動等に対する助成、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	93
⑦	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、ハナレザル市街地出沒時における対策の強化、ICTを活用したシカの効果的な捕獲、新技術の無線通信規格を活用したサル被害の防除、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	407
⑧	鳥獣から農作物を守る対策事業費 ハクビシンによる被害防止対策（講習会の開催、専門家の派遣）の実施、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	110

## ① 次期プラン等策定費（新規）

26

平成33（2021）年度を初年度とする次期プラン及び平成32（2020）年度を初年度とする次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための県民アンケート、行政需要等予測調査の実施など

とちぎ元気発信プランの推進に向けて

## (1) 持続可能な財政運営

## ○ 県債残高の抑制

平成32（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末（5,947億円）の水準以下に抑制

平成31（2019）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,870億円

## ○ 超長期債（20年債）の発行

低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

## (2) 歳入の確保

## ○ 県税収入の確保

・県税徴収率向上のための取組

個人住民税の市町との協働徴収を全県税事務所で引き続き実施 等

※個人県民税の徴収率（現年分） 平29（2017）実績：98.5% → 平31（2019）目標：99.0%

・自動車税納税における口座振替等の促進

利用率 平30（2018）実績：14.7% → 平33（2021）目標：21.3%

## ○ その他

・県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用

・使用料・手数料の改正 【1,477件、影響額約+10百万円】

〈主なもの〉

・消費税率の引上げに伴う使用料・手数料の改定

・総合スポーツゾーン新武道館使用料の新設

## (3) 「選択と集中」による事務事業の見直し等

## ○ 廃止・見直し事業 【163事業、削減額約38億円】

〈主なもの〉

・栃木県育英会助成費（近年の貸与実績を踏まえた奨学金貸与事業への補助金の廃止）

・健康長寿とちぎづくり推進事業費（健康フェスタ、給食研究会の廃止等）

## ○ イベント等の廃止、縮小・統合等 【廃止：10件、縮小・統合：12件】

〈主なもの〉

・消費生活フェスタ、とちぎ食品安全フォーラムなどのイベントの廃止

・交通事故防止に関する作文コンクール、マロニエメイツ募集などのコンクール・コンテストの廃止

## ○ 働き方改革に向けたプロセスの効率化

〈主なもの〉

・業務効率化のためのICTの活用等

外部システムとのデータ連携のための税務オンラインシステムの改修、文書管理システムの操作性向上に向けた改修、庁内情報システムの最適化に向けた調査分析、RPAの導入に向けた実証実験 等

## (4) 県有財産の適正管理と有効活用

## ○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、

最適化を推進

〈主なもの〉

- ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費
- ・ 県立学校施設長寿命化推進事業費

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ・ 未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進
- ・ 利用見込みのない老朽建築物の除却
- ・ 地方行政庁舎の集約化・有効活用
  - 那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
  - 足利庁舎の未利用スペースの貸付け
- ・ 役割を終えた県民利用施設の廃止・転用
  - 那珂川苑、産業会館、交通安全教育センター

(5) 組織力の強化

○ 効果的・効率的な組織づくり

平成31 (2019) 年度組織改編

○ 適正な定員管理

目標：一般行政部門の職員数4,300人程度 (平成33 (2021) 年 4 月 1 日現在)

実績：4,304人 (平成30 (2018) 年 4 月 1 日現在)

引き続き、適正な定員管理を実施

2 平成31年度栃木県公債管理特別会計予算

本予算は、満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は552億1,376万円となり、前年度当初予算と比較して6.0%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰 入 金	10,016,760	9,900,100	116,660
2 県 債	45,197,000	42,194,000	3,003,000
合 計	55,213,760	52,094,100	3,119,660

(2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 公 債 費	55,213,760	52,094,100	3,119,660
合 計	55,213,760	52,094,100	3,119,660

3 平成31年度栃木県営林事業特別会計予算

本予算は、県営林の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は4億6,428万円となり、前年度当初予算と比較して11.8%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)

1	使用料及び手数料	11,627	11,627	
2	国庫支出金	17,767	15,980	1,787
3	財産収入	172,850	132,681	40,169
4	繰入金	236,169	241,373	△5,204
5	繰越金	21,918	11,638	10,280
6	諸収入	3,949	2,021	1,928
	合 計	464,280	415,320	48,960

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)	
1	県営林事業費	191,695	162,268	29,427
2	公債費	272,285	252,752	19,533
3	予備費	300	300	
	合 計	464,280	415,320	48,960

## 4 平成31年度栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

本予算は、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は2億1,477万円となり、前年度当初予算と同額となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1	貸付勘定	213,000	213,000
2	業務勘定	1,770	1,770
	合 計	214,770	214,770

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1	貸付勘定	213,000	213,000
2	業務勘定	1,770	1,770
	合 計	214,770	214,770

## 5 平成31年度地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計予算

本予算は、地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は36億8,961万円となり、前年度当初予算と比較して46.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 諸 収 入	2,394,618	1,900,464	494,154
2 県 債	1,294,992	622,656	672,336
合 計	3,689,610	2,523,120	1,166,490

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 地方独立行政法人県立 病 院 貸 付 金	1,294,992	622,656	672,336
2 公 債 費	2,394,618	1,900,464	494,154
合 計	3,689,610	2,523,120	1,166,490

## 6 平成31年度栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

本予算は、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は5億3,208万円となり、前年度当初予算と比較して2.5%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰 入 金		79	△ 79
2 繰 越 金	259,201	262,325	△ 3,124
3 諸 収 入	272,879	283,576	△ 10,697
合 計	532,080	545,980	△ 13,900

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	532,080	545,980	△ 13,900
合 計	532,080	545,980	△ 13,900

## 7 平成31年度栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計予算

本予算は、保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費を計上したものであり、予算の総額は2億9,416万円となり、前年度当初予算と比較して1.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 共 済 掛 金 収 入	21,253	23,777	△ 2,524



2 国 庫 支 出 金	53,520	52,731	789
3 繰 入 金	56,891	55,708	1,183
4 繰 越 金	15	13	2
5 諸 収 入	162,481	158,401	4,080
合 計	294,160	290,630	3,530

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 心身障害者扶養共済 事業 費	294,160	290,630	3,530
合 計	294,160	290,630	3,530

## 8 平成31年度栃木県国民健康保険特別会計予算

本予算は、国民健康保険事業の運営に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1,836億886万円となり、前年度当初予算と比較して4.8%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	62,436,109	56,991,187	5,444,922
2 国 庫 支 出 金	52,981,929	49,605,821	3,376,108
3 財 産 収 入	1,004	1,887	△ 883
4 繰 入 金	12,706,725	12,865,921	△ 159,196
6 諸 収 入	55,483,093	55,698,834	△ 215,741
合 計	183,608,860	175,163,650	8,445,210

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 国民健康保険事業費	183,608,860	175,163,650	8,445,210
合 計	183,608,860	175,163,650	8,445,210

## 9 平成31年度栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計予算

本予算は、小規模企業者等設備資金貸付金等の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は2億1,720万円となり、前年度当初予算と比較して60.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	6	6	
2 繰 越 金	140,546	71,506	69,040

3 諸 収 入	76,648	64,108	12,540
合 計	217,200	135,620	81,580

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 小規模企業者等資金貸付 事業 費	163,524	90,007	73,517
2 公 債 費	53,676	45,613	8,063
合 計	217,200	135,620	81,580

## 10 平成31年度栃木県就農支援資金貸付事業特別会計予算

本予算は、就農支援資金の貸付け等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1億1,742万円となり、前年度当初予算と比較して1.7%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	2,843	3,573	△ 730
2 農業改良資金業務勘定	1,767	1,887	△ 120
3 就農支援資金貸付勘定	111,086	108,104	2,982
4 就農支援資金業務勘定	1,724	1,926	△ 202
合 計	117,420	115,490	1,930

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	2,843	3,573	△ 730
2 農業改良資金業務勘定	1,767	1,887	△ 120
3 就農支援資金貸付勘定	111,086	108,104	2,982
4 就農支援資金業務勘定	1,724	1,926	△ 202
合 計	117,420	115,490	1,930

## 11 平成31年度栃木県流域下水道事業特別会計予算

本予算は、流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は70億8,723万円となり、前年度当初予算と比較して0.9%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	3,330,293	3,400,746	△ 70,453
2 使用料及び手数料	3,846	3,846	

3	国庫支出金	915,960	845,777	70,183
4	繰入金	1,054,397	1,038,068	16,329
5	繰越金	447,731	430,564	17,167
6	諸収入	1,027,665	1,069,161	△41,496
7	県債	302,900	359,800	△56,900
8	財産収入	4,438	4,438	
	合計	7,087,230	7,152,400	△65,170

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)	
1	流域下水道事業費	6,020,944	6,104,259	△83,315
2	公債費	1,066,286	1,048,141	18,145
	合計	7,087,230	7,152,400	△65,170

## 12 平成31年度栃木県病院事業会計予算

本予算は、岡本台病院の運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)
収益的収支	2,822,000	2,944,000	△122,000	2,748,000	2,857,000	△109,000
資本的収支	212,000	296,000	△84,000	303,000	397,000	△94,000
計	3,034,000	3,240,000	△206,000	3,051,000	3,254,000	△203,000

## 13 平成31年度栃木県電気事業会計予算

本予算は、川治第一発電所ほか10発電所における電気事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (A) - (B)
収益的収支	2,257,000	2,278,000	△21,000	2,154,000	2,122,000	32,000
資本的収支	351,000	616,000	△265,000	883,000	1,491,000	△608,000
計	2,608,000	2,894,000	△286,000	3,037,000	3,613,000	△576,000

## 14 平成31年度栃木県水道事業会計予算

本予算は、県営水道用水供給事業(北那須・鬼怒)に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,157,000	2,126,000	31,000	2,017,000	1,971,000	46,000
資本的収支	1,000	1,000		1,044,000	1,690,000	△ 646,000
計	2,158,000	2,127,000	31,000	3,061,000	3,661,000	△ 600,000

## 15 平成31年度栃木県工業用水道事業会計予算

本予算は、鬼怒工業用水道事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	850,000	663,000	187,000	771,000	579,000	192,000
資本的収支	10,000	12,000	△ 2,000	179,000	353,000	△ 174,000
計	860,000	675,000	185,000	950,000	932,000	18,000

## 16 平成31年度栃木県用地造成事業会計予算

本予算は、工業用地整備事業等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,114,000	1,561,000	553,000	1,948,000	1,504,000	444,000
資本的収支	1,751,000	1,766,000	△ 15,000	2,525,000	3,908,000	△ 1,383,000
計	3,865,000	3,327,000	538,000	4,473,000	5,412,000	△ 939,000

## 17 平成31年度栃木県施設管理事業会計予算

本予算は、栃木県民ゴルフ場及び栃木県本町合同ビルの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 31 年度 当初予算額 (A)	平成 30 年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	406,000	477,000	△ 71,000	355,000	455,000	△ 100,000

資本的収支	33,000		33,000	94,000	62,000	32,000
計	439,000	477,000	△ 38,000	449,000	517,000	△ 68,000

### 栃木県告示第128号

平成30年度栃木県一般会計補正予算(第3号)等については、平成31(2019)年3月12日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成31(2019)年3月22日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 平成30年度栃木県一般会計補正予算(第3号)

今回の補正予算は、防災・減災、国土強靱化やT P P対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業費や農林業の競争力強化関連経費などを追加計上するとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとした。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図るとともに、第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催に備え、新たに基金を設置し積立を行うこととして編成したものである。

補正予算の総額は、111億606万円の減額となり、既定予算が8,091億2,324万円であったので、補正後の予算総額は、7,980億1,718万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	252,000,000		252,000,000
2 地方消費税清算金	75,140,000	1,374,000	76,514,000
3 地方譲与税	34,200,000		34,200,000
4 地方特例交付金	1,000,000	58,420	1,058,420
5 地方交付税	119,800,000	573,851	120,373,851
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	2,914,715	△ 15,933	2,898,782
8 使用料及び手数料	11,012,356		11,012,356
9 国庫支出金	87,333,402	1,806,158	89,139,560
10 財産収入	1,538,656	△ 324,866	1,213,790
11 寄附金	87,662	51,106	138,768
12 繰入金	27,093,876	△ 13,906,877	13,186,999
13 繰越金	1,859,582	4,105,348	5,964,930
14 諸収入	90,639,991	△ 4,748,267	85,891,724
15 県債	103,903,000	△ 79,000	103,824,000
合 計	809,123,240	△ 11,106,060	798,017,180

#### (2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
---	--------------	------------	--------------

1	議 会 費	1,499,515	△ 54,800	1,444,715
2	総 務 費	39,056,355	4,556,711	43,613,066
3	民 生 費	100,247,399	△ 6,438,808	93,808,591
4	衛 生 費	59,658,851	△ 632,427	59,026,424
5	労 働 費	2,417,937	△ 410,259	2,007,678
6	農 林 水 産 業 費	37,246,002	△ 1,383,762	35,862,240
7	商 工 費	64,822,266	361,218	65,183,484
8	土 木 費	88,112,316	4,714,661	92,826,977
9	警 察 費	43,887,689	△ 1,109,528	42,778,161
10	教 育 費	185,836,247	△ 6,440,117	179,396,130
11	災 害 復 旧 費	2,643,412	△ 1,598,377	1,045,035
12	公 債 費	103,837,851	△ 3,097,572	100,740,279
13	諸 支 出 金	79,357,400	427,000	79,784,400
14	予 備 費	500,000		500,000
	合 計	809,123,240	△ 11,106,060	798,017,180

## (3) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	既 定 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 (A + B)
1 職 員 費	201,947,389	△ 3,755,000	198,192,389
2 公 共 事 業 費	51,581,826	6,840,656	58,422,482
3 建 設 事 業 費	69,962,404	△ 3,477,061	66,485,343
4 公 債 償 還 費	103,837,851	△ 3,097,572	100,740,279
5 主 要 義 務 費	126,061,253	△ 4,298,297	121,762,956
6 税 交 付 金 等	79,357,400	427,000	79,784,400
7 一 般 行 政 費	82,431,169	1,812,739	84,243,908
8 受 託 事 務 費	1,518,428	△ 562,704	955,724
9 県 単 補 助 金	14,087,656	△ 475,072	13,612,584
10 県 単 貸 付 金	69,482,253	△ 1,286,166	68,196,087
11 災 害 復 旧 費	2,567,810	△ 1,498,417	1,069,393
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,287,801	△ 1,736,166	4,551,635
合 計	809,123,240	△ 11,106,060	798,017,180

## (4) 主な事業の内容

- ・ 職員費 △ 3,755百万円
- ・ 退職手当 △ 2,565百万円
- ・ 公債償還費 △ 3,098百万円
- ・ 基金積立金 7,266百万円
- ・ 公共事業費 6,841百万円
- ・ 建設事業費 △ 3,477百万円

- ・災害復旧費  $\triangle 1,498$ 百万円
- ・直轄事業負担金  $\triangle 1,736$ 百万円 など

## 2 平成30年度栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、一般会計への繰出に要する経費の補正であり、補正予算の額は22億2,600万円の増額となり、規定予算が29億9,700万円であったので、補正後の予算総額は、52億2,300万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 納税証紙収入	2,987,000	1,802,219	4,789,219
2 繰越金	10,000	423,781	433,781
合計	2,997,000	2,226,000	5,223,000

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 繰出金	2,997,000	2,226,000	5,223,000
合計	2,997,000	2,226,000	5,223,000

## 3 平成30年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、保険給付費等交付金の増等に伴うものであり、補正予算の額は22億9,233万円の増額となり、規定予算が1,751億6,365万円であったので、補正後の予算総額は、1,774億5,598万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 分担金及び負担金	56,991,187		56,991,187
2 国庫支出金	49,605,821	$\triangle 357,124$	49,248,697
3 財産収入	1,887		1,887
4 繰入金	12,865,921	1,742,909	14,608,830
6 諸収入	55,698,834	906,545	56,605,379
合計	175,163,650	2,292,330	177,455,980

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 国民健康保険事業費	175,163,650	2,292,330	177,455,980
合計	175,163,650	2,292,330	177,455,980

## 4 平成30年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、流域下水道建設事業等の減に伴うものであり、補正予算の額は3億9,710万円の減額となり、既定予算が71億5,240万円であったので、補正後の予算総額は、67億5,530万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 分担金及び負担金	3,400,746	△ 67,972	3,332,774
2 使用料及び手数料	3,846		3,846
3 国庫支出金	845,777	△ 240,157	605,620
4 繰入金	1,038,068	△ 7,051	1,031,017
5 繰越金	430,564		430,564
6 諸収入	1,069,161	△ 14,120	1,055,041
7 県債	359,800	△ 67,800	292,000
8 財産収入	4,438		4,438
合計	7,152,400	△ 397,100	6,755,300

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 流域下水道事業費	6,104,259	△ 390,198	5,714,061
2 公債費	1,048,141	△ 6,902	1,041,239
合計	7,152,400	△ 397,100	6,755,300

## 5 平成30年度栃木県病院事業会計補正予算 (第1号)

今回の補正予算は、業務量の変更等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,944,000	△ 165,000	2,779,000	2,857,000	△ 143,000	2,714,000
資本的収支	296,000		296,000	397,000		397,000
計	3,240,000	△ 165,000	3,075,000	3,254,000	△ 143,000	3,111,000

## 6 平成30年度栃木県電気事業会計補正予算 (第1号)

今回の補正予算は、職員給与費の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,278,000	13,390	2,291,390	2,122,000	640	2,122,640
資本的収支	616,000		616,000	1,491,000	△ 1,580	1,489,420
計	2,894,000	13,390	2,907,390	3,613,000	△ 940	3,612,060

## 7 平成30年度栃木県水道事業会計補正予算 (第1号)

今回の補正予算は、職員給与費の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)



区分	収 入		支 出			
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,126,000	1,260	2,127,260	1,971,000	△32,150	1,938,850
資本的収支	1,000		1,000	1,690,000		1,690,000
計	2,127,000	1,260	2,128,260	3,661,000	△32,150	3,628,850

## 8 平成30年度栃木県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、消費税納付額の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入		支 出			
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	663,000	△2,940	660,060	579,000	9,270	588,270
資本的収支	12,000		12,000	353,000		353,000
計	675,000	△2,940	672,060	932,000	9,270	941,270

## 9 平成30年度栃木県用地造成事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、職員給与費の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入		支 出			
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	1,561,000	2,000	1,563,000	1,504,000	△39,000	1,465,000
資本的収支	1,766,000		1,766,000	3,908,000	△4,000	3,904,000
計	3,327,000	2,000	3,329,000	5,412,000	△43,000	5,369,000

## 10 平成30年度栃木県施設管理事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、消費税納付額の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入		支 出			
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	477,000	60	477,060	455,000	△240	454,760
資本的収支				62,000		62,000
計	477,000	60	477,060	517,000	△240	516,760

(財政課)

## 栃木県告示第129号

生活保護法(昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成19年法律第127号)附則第4条第2項において準用する場合を含む。)においてその例による場合を含む。以下同じ。)第49条の規定により医療扶助又は医療支援給付のための医療を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

平成31(2019)年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

病院、診療所又は薬局

指 定 年 月 日	名 称	所 在 地
平成28 (2016) 年 5 月 1 日	坂元クリニック	那須塩原市中央町 4-21 サンガーデン MIE
平成31 (2019) 年 3 月 1 日	カワチ薬局城内店	栃木市城内町 2-2-17
平成31 (2019) 年 3 月 1 日	ひばり調剤薬局	真岡市中郷280
平成31 (2019) 年 3 月 1 日	ココカラファイン薬局芳賀日赤病院前店	真岡市中郷・萩田土地区画整理事業地内11 街区 1 号
平成31 (2019) 年 3 月 1 日	クスリのアオキ丸林薬局	下都賀郡野木町大字丸林676番地 9

## 栃木県告示第130号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第50条の2の規定により指定医療機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

病院、診療所又は薬局

変 更 年 月 日	名 称	所 在 地
平成31 (2019) 年 3 月 1 日	モオカ内科・腎クリニック (真岡メディカルクリニック)	真岡市荒町 3-49-6

(注) 表中の ( ) 内は変更前のもの

## 栃木県告示第131号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第51条第1項の規定により次の指定医療機関から指定辞退の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

辞 退 年 月 日	名 称	所 在 地
平成31 (2019) 年 3 月 31 日	犬塚クリニック	小山市犬塚 5-14-10

(保健福祉課)

## 栃木県告示第132号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の9第1項に規定する指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を

したので、同法第19条の19の規定により次のとおり公示する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

1 病院又は診療所

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日
医療法人大香会西真岡アクセプト・インターナショナルクリニック	真岡市高勢町3-203-1	医療法人大香会西真岡アクセプト・インターナショナルクリニック	平成31（2019）年2月26日

2 薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日
祇園薬局	下野市祇園1丁目2-1	シー・シー・コア・ファーマシー株式会社	平成30（2018）年12月1日
カワチ薬局城内店	栃木市城内町2-2-17	株式会社カワチ薬品	平成31（2019）年2月9日
ひばり調剤薬局	真岡市中郷280	株式会社リーフ	平成31（2019）年2月14日
ココカラファイン薬局芳賀日赤病院前店	真岡市中郷・萩田土地区画整理事業地内11街区1号	株式会社ココカラファインヘルスケア	平成31（2019）年2月26日
コスモ薬局真岡店	真岡市熊倉町931	ファーマシー中山株式会社	平成31（2019）年3月1日
クスリのアオキ丸林薬局	下都賀郡野木町大字丸林676番地9	株式会社クスリのアオキ	平成31（2019）年3月1日

栃木県告示第133号

難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）第14条第1項に規定する指定医療機関の指定をしたので、同法第24条の規定により次のとおり公示する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

1 病院又は診療所

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日
医療法人西海歯科医院	さくら市氏家3485-13	医療法人西海歯科医院	平成31（2019）年2月8日
サンライズクリニック	栃木市日ノ出町6-6	医療法人サンライズクリニック	平成31（2019）年2月12日
大友歯科医院	小山市栗宮1-4-1	大友歯科医院	平成31（2019）年2月26日

2 薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日
祇園薬局	下野市祇園1丁目2-1	シー・シー・コア・ファーマシー株式会社	平成30（2018）年12月1日
カワチ薬局城内店	栃木市城内町2-2-17	株式会社カワチ薬品	平成31（2019）年2月9日

ひばり調剤薬局	真岡市中郷280	株式会社リーフ	平成31 (2019) 年 2月14日
ココカラファイン薬局芳賀 日赤病院前店	真岡市中郷・萩田土地区画 整理事業地内11街区1号	株式会社ココカラファイン ヘルスケア	平成31 (2019) 年 2月26日
コスモ薬局真岡店	真岡市熊倉町931	ファーマシー中山株式会社	平成31 (2019) 年 3月1日
クスリのアオキ丸林薬局	下都賀郡野木町大字丸林 676番地9	株式会社クスリのアオキ	平成31 (2019) 年 3月1日

(健康増進課)

## 栃木県告示第134号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定したので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

事業所番号	事業所		事業者		指定の 年月日	サービスの 種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の 所在地		
0910800598	F A N	小山市羽川386- 2	合同会社 F A N	小山市羽川386- 2	平成 31 (2019) 年 3月1日	就労継続支 援A型
0911300614	ゆのG a r d e n	那須塩原市前弥 六228-19 1 F	特定非営利活 動法人かのん	大田原市下石上 801-10ロイヤル ウイングII306	平成 31 (2019) 年 3月1日	短期入所

## 栃木県告示第135号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の25第2項の規定により指定一般相談支援事業者から指定地域相談支援の事業の廃止の届出があったので、同法第51条の30第1項の規定により次のとおり公示する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

事業所番号	事業所		事業者		廃止の 年月日
	名称	所在地	名称	主たる事務所の 所在地	
0930800271	グローバルプラン	小山市乙女3-13- 10	ハッピーホール ディングス株式会 社	東京都台東区東上 野2-22-1	平成 31 (2019) 年 2月28日

(障害福祉課)

## 栃木県告示第136号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定により、平成30 (2018) 年度地籍調査事業計画を定めたので、同条第5項の規定により次のとおり公示する。

なお、調査地域を示す図面は、栃木県農政部農村振興課及び関係市町に備え置いて縦覧に供する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

調査を行う者の名称	調 査 地 域	調 査 期 間
宇都宮市	宇都宮市のうち下小倉地区	平成30（2018）年4月1日から 平成32（2020）年3月31日まで
大田原市	大田原市のうち黒羽田町Ⅱ・八塩Ⅱ地区	
那須塩原市	那須塩原市のうち島方Ⅳ、下中野Ⅴ地区	
那須烏山市	那須烏山市のうち中央Ⅱ地区	
益子町	益子町のうち山本Ⅹ、山本Ⅺ及び山本Ⅻ地区	
茂木町	茂木町のうち山内Ⅵ地区	
那須町	那須町のうち丸山Ⅱ地区	

（農村振興課）

## 栃木県告示第137号

農業災害補償法第15条第1項第1号の農作物に係る業務の規模の基準に関する告示（平成29年栃木県告示第102号）は、廃止する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

（経済流通課）

## 栃木県告示第138号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第48条第9項において準用する同法第10条第1項の規定により、次の土地改良区連合の土地改良事業計画の変更を認可したので、同法第84条において準用する同法第48条第11項の規定により公告する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

土地改良区連合名	事 業 名	認 可 年 月 日
西の原用水土地改良区連合	西の原用水地区土地改良（維持管理）事業	平成31（2019）年3月12日

（農地整備課）

## 栃木県告示第139号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、平成31（2019）年3月22日から同年4月22日まで一般の縦覧に供する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
16	主要地方道 佐野田沼線	佐野市吉水駅前三丁目12-13から 佐野市吉水駅前三丁目19まで	平成31（2019）年 3月22日
16	主要地方道 佐野田沼線	佐野市吉水駅前三丁目5-10から 佐野市吉水町字興聖寺732-1まで	平成31（2019）年 3月22日
81	一般県道 上久我栃木線	鹿沼市上南摩町字粟沢口982から 鹿沼市上南摩町字杓子沢565-2まで	平成31（2019）年 3月22日14時

(道路保全課)

# 公 告

## ○認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第51条第2項の規定により次のとおり認定特定非営利活動法人の認定の有効期間を更新したので、同法第51条第5項において準用する同法第49条第2項の規定により公示する。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

名 称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	その他の事務所の所在地	認定の有効期間
特定非営利活動法人 うりずん	高橋 昭彦	栃木県宇都宮市徳次郎 町365番地1	-	平成31 (2019) 年 3月7日から 平成36 (2024) 年 3月6日まで

(県民文化課)

## ○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、平成31 (2019) 年 7 月 22 日までに知事に意見書を提出することができる。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県知事 福 田 富 一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
カインズホーム新矢板店  
矢板市矢板字川原田88番地 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
株式会社カインズ  
埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号  
外2者
- 3 変更の概要

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
大規模小売店舗を設置する者の住所及び大規模小売店舗において小売業を行う者の住所	株式会社カインズ 代表取締役 土屋 裕雅 埼玉県本庄市東富田88番地 2	株式会社カインズ 代表取締役 土屋 裕雅 埼玉県本庄市早稲田の杜一 丁目2番1号	平成25 (2013) 年 11月5日
大規模小売店舗を設置する者及び大規模小売店舗において小売業を行う者	株式会社カインズ 代表取締役 土屋 裕雅 埼玉県本庄市早稲田の杜一 丁目2番1号	株式会社カインズ 代表取締役 土屋 裕雅 埼玉県本庄市早稲田の杜一 丁目2番1号 外2者	平成31 (2019) 年 10月29日

- 4 届出年月日

平成31（2019）年2月28日

5 縦覧場所

栃木県産業労働観光部経営支援課

○大規模小売店舗の変更の届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定により大規模小売店舗の変更に関する届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告し、当該届出及び添付書類を縦覧に供する。

なお、同法第8条第2項の規定により、意見を有する者は、平成31（2019）年7月22日までに知事に意見書を提出することができる。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福田 富一

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
カインズホーム新矢板店  
矢板市矢板字川原田88番地 外
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所  
株式会社カインズ  
埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目2番1号  
外2者
- 3 変更の概要

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
大規模小売店舗の店舗面積の合計	5,654㎡	6,275㎡	平成31（2019）年 10月29日
駐車場の位置及び収容台数	188台 位置は図面のとおり	143台 位置は図面のとおり	
荷さばき施設の位置及び面積	138㎡ 位置は図面のとおり	210㎡ 位置は図面のとおり	
廃棄物等の保管施設の位置及び容量	27㎡ 位置は図面のとおり	58㎡ 位置は図面のとおり	
大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻	午前8時	午前7時	
来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前7時30分から午後9時30分まで	午前6時30分から午後9時30分まで	
駐車場の自動車の出入口の数及び位置	5箇所 位置は図面のとおり	6箇所 位置は図面のとおり	

4 届出年月日

平成31（2019）年2月28日

5 縦覧場所

栃木県産業労働観光部経営支援課

（経営支援課）

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県知事 福 田 富 一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
河内郡上三川町大字上蒲生字野田127番 9 (開発行為に関する工事) 河内郡上三川町大字上蒲生字野田127番 9 地先	河内郡上三川町しらさぎ一丁目 1 番 地	上三川町
河内郡上三川町大字西蓼沼字野合651番 4	宇都宮市今泉町19番地20丸田ハイツ 105	前 澤 奈津美
塩谷郡高根沢町大字石末字北原3506番 6 の一部	宇都宮市元今泉 1 丁目10番 9 号レーベン・デザイン・元今泉201号	鈴 木 潤一郎
下都賀郡壬生町大字壬生乙字西高野2458番 1	宇都宮市鶴田町1448番地 1 ピュアハイツ B 棟102号	神 立 万里子 神 立 聡

(都市計画課)

### 選挙管理委員会

#### 栃木県選挙管理委員会告示第68号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項、第75条第1項、第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1、当該総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、当該総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数及び3分の1の数は、それぞれ次のとおりである。

平成31 (2019) 年 3 月 22 日

栃木県選挙管理委員会委員長 小 林 恒 夫

- 1 県の議会の議員及び知事選挙権を有する者の総数の50分の1の数  
32,821人
- 2 県の議会の議員及び知事選挙権を有する者の総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数  
305,128人
- 3 県の議会の議員の宇都宮市・上三川町選挙区における選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数  
142,455人
- 4 県の議会の議員の各選挙区（宇都宮市・上三川町選挙区を除く。）における選挙権を有する者の総数の3分の1の数

足 利 市 選 挙 区	41,411人
栃 木 市 選 挙 区	44,822人
佐 野 市 選 挙 区	33,207人
鹿 沼 市 選 挙 区	27,384人
日 光 市 選 挙 区	23,826人
小 山 市 ・ 野 木 町 選 挙 区	52,302人
真 岡 市 選 挙 区	21,556人
大 田 原 市 選 挙 区	19,943人
矢 板 市 選 挙 区	9,273人
那 須 塩 原 市 ・ 那 須 町 選 挙 区	39,705人



さくら市・塩谷郡選挙区	23,719人
那須烏山市・那珂川町選挙区	12,546人
下野市選挙区	16,658人
芳賀郡選挙区	18,099人
壬生町選挙区	10,985人

## 調 達 等 公 告

### ○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

平成31（2019）年3月22日

栃木県下水道管理事務所長 橋 本 優

### 〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由（随意契約の場合） ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方法（競争入札の場合）

①栃木県下水道資源化工場で使用する重油（JIS K 2205 1種1号）第1回目 購入見込数量209kℓ ②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④平成31（2019）年3月14日 ⑤両毛丸善株式会社 栃木県足利市問屋町1535-12 ⑥69.984円（1ℓ単価） ⑦一般競争入札 ⑧平成31（2019）年1月15日 ⑨最低価格

（会計局会計管理課）